

# 平成29年度 業績のご報告

平成29年度は、3カ年の中期経営計画（平成27年度～29年度）の最終年度として、「信用金庫の独自性・特性を活かしながら、お客さまや地域の成長・発展に資する取り組みを推進していくことにより信用金庫の存在意義を高め、地域社会において必要とされる金融機関であり続けることを目指す」との基本方針の具現化に向け、期初より諸施策に意欲的に取り組むことにより、次のような結果を収めました。

## 預金積金・貸出金・預かり資産の状況

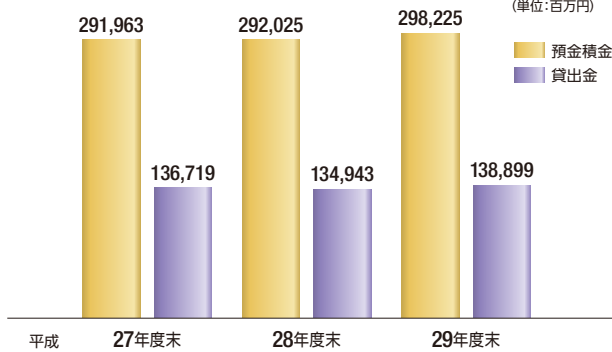
平成29年度末の預金積金残高は、流動性預金を中心に順調に推移したことにより、前年度末より61億99百万円増加の2,982億25百万円となりました。

貸出金残高は、地域の中小企業および個人のお客さまに対して、必要な資金を円滑に供給するため積極的な営業活動に努めた結果、個人の消費者ローンや地方公共団体への貸出が増えたことから、前年度末

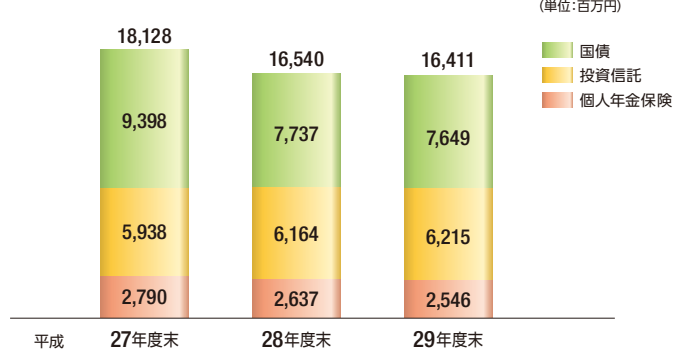
より39億56百万円増加の1,388億99百万円となりました。

平成29年度末の預かり資産残高は、投資信託は増加したものの、国債および個人年金保険が減少したことから、前年度末より1億28百万円減少の164億11百万円となりました。

預金積金・貸出金



預かり資産



## 有価証券・預け金の状況

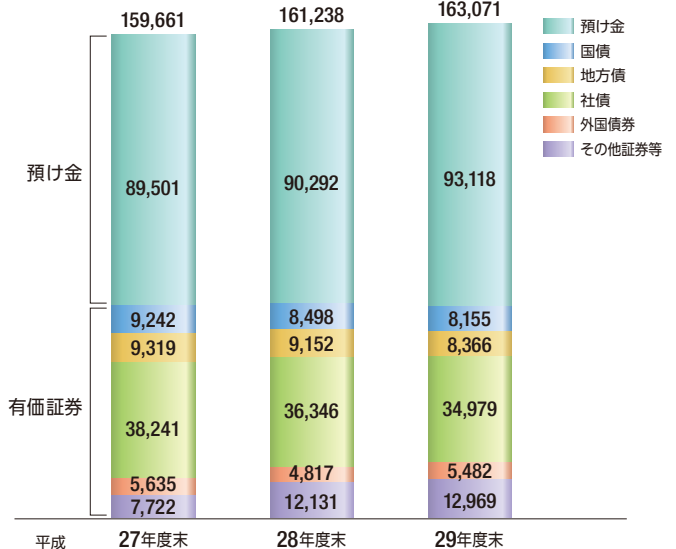
皆さまからお預かりした預金は、貸出金としての運用のほかに、有価証券や預け金としても運用しています。

有価証券は、安全性と流動性を最優先するという方針のもと、国内債券を中心に運用を行っています。期末残高は、前年度末より9億92百万円減少の699億53百万円となりました。

預け金は、主に全国の信用金庫の中央機関である信金中央金庫で運用しており、期末残高は前年度末より28億25百万円増加の931億18百万円となりました。信金中央金庫は総資産30兆円を超す国内最大級の金融機関であり、信用格付けもAA\*を取得しています。

※日本格付研究所(JCR)平成30年4月末現在

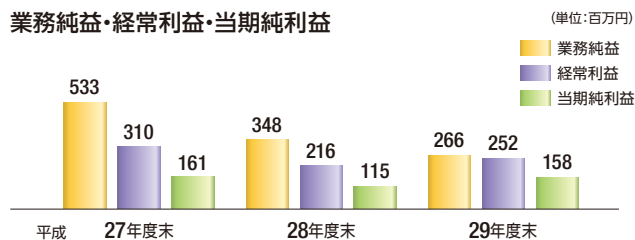
有価証券・預け金



## 損益の状況

収益状況は、日本銀行のマイナス金利政策の継続により資金運用収益が減少し、経営環境はますます厳しさを増しておりますが、資金運用力の強化および経営の効率化ならびに経費の節減に努めた結果、当期純利益は1億58百万円となりました。

業務純益・経常利益・当期純利益



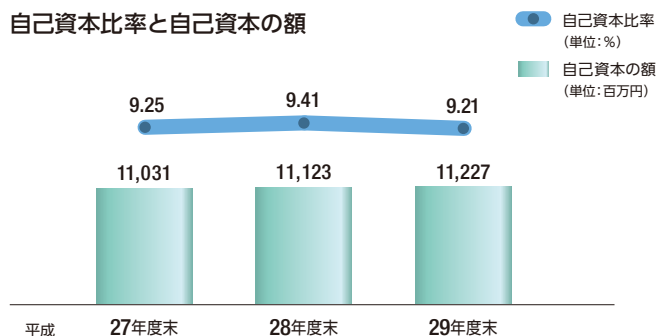
## 自己資本の状況

自己資本比率は、金融機関の健全性を示す重要な指標として用いられ、その水準が高いほど、経営がより健全であることを示しています。

金融機関の自己資本比率の基準には、信用金庫のように国内だけで営業する場合、国内基準である4%以上が必要とされています。

当金庫の平成29年度末の自己資本比率は、貸出金等のリスク・アセットの増加に伴い前年度末比0.20ポイント低下の9.21%となりましたが、国内基準を大きく上回る水準を維持しています。

自己資本比率と自己資本の額



## 金融再生法上の不良債権の状況

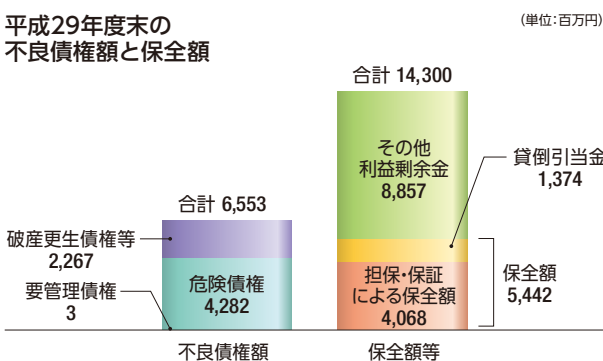
平成29年度は不良債権額の減少を図るため、経営改善支援や延滞債権の回収促進を行うとともに、厳格な自己査定による不良債権の適切な償却・引当を行った結果、金融再生法に基づく不良債権は前年度より8億36百万円減少し、65億53百万円となりました。

なお、不良債権比率（不良債権の総与信に対する割合）は、前年度末より0.75ポイント減少し、4.70%となりました。

不良債権に対する保全状況は、担保や保証・貸倒引当金等による保全額が54億42百万円となり、未保全額となる11億10百万円も、その他利益剰余金88億57百万円により十分カバーされていることから、不良債権に対する備えは万全です。

また、この不良債権は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引き当てている貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

平成29年度末の不良債権額と保全額



金融再生法に基づく不良債権比率と不良債権額

